



平成30年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 丸山製作所
コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾頭 正伸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 達也

TEL 03-3252-2271

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	5,548	2.4	453		447		349	
29年9月期第1四半期	5,417	5.0	418		313		238	

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 92百万円 (%) 29年9月期第1四半期 151百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	71.46	
29年9月期第1四半期	48.59	

平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	32,133	14,975	46.6
29年9月期	33,513	15,344	45.8

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 14,975百万円 29年9月期 15,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期				35.00	35.00
30年9月期					
30年9月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	1.1	150	7.0	100	50.8	50	47.6	10.19
通期	36,500	2.8	1,100	13.0	1,050	1.3	700	6.8	142.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年9月期1Q	5,029,332 株	29年9月期	5,029,332 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年9月期1Q	170,019 株	29年9月期	120,319 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年9月期1Q	4,896,663 株	29年9月期1Q	4,909,256 株
----------	-------------	----------	-------------

平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復が続きました。また、為替相場、株式市場は、円安、株高で推移いたしました。一方、海外経済におきましても、米国は堅調な回復が続いており、欧州、アジアでも、緩やかに回復するなど、総じて回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、国内におきましては、全国に展開する営業組織を活かし、積極的な営業活動を展開することにより販売の拡大に努めてまいりました。一方、海外におきましては、新たな海外販路の開拓と販売の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内におきましては、アグリ流通は前期並みとなりましたが、秋ごろの長雨の影響による客足の遠のきもあり、ホームセンター流通で刈払機などが減少したことにより、国内売上高は4,170百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。また、海外におきましては、北米、欧州向けの工業用ポンプが回復したことなどにより、海外売上高は1,378百万円（前年同四半期比19.9%増）となり、当第1四半期連結累計期間の売上高合計は5,548百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

利益面では、前連結会計年度の業績改善に伴う賞与等の増加などにより、営業損失は453百万円（前年同四半期は418百万円の損失）となりました。経常損失は、為替差益の減少などにより447百万円（前年同四半期は313百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は349百万円（前年同四半期は238百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 農林業用機械

国内におきましては、動力噴霧機、刈払機が減少いたしました。一方、海外におきましては、部品などの増加はありましたが、国内の減少を補うまでには至らず、国内外の農林業用機械の売上高合計は3,815百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業損失は397百万円（前年同四半期は326百万円の損失）となりました。

② 工業用機械

国内におきましては、大型ポンプユニットが減少いたしました。海外におきまして、北米、欧州向けの工業用ポンプが回復した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は1,119百万円（前年同四半期比14.3%増）、営業利益は246百万円（前年同四半期比45.9%増）となりました。

③ その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は566百万円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益は28百万円（前年同四半期比164.4%増）となりました。

④ 不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は125百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は69百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は32,133百万円となり、前連結会計年度末より1,380百万円減少いたしました。これは、商品及び製品の増加（1,408百万円）はありましたが、受取手形及び売掛金の減少（2,740百万円）、電子記録債権の減少（706百万円）などによるものであります。

負債総額は17,158百万円となり、前連結会計年度末より1,010百万円減少いたしました。これは、短期借入金の増加（354百万円）はありましたが、電子記録債務の減少（775百万円）、未払法人税等の減少（251百万円）、賞与引当金の減少（305百万円）などによるものであります。

純資産総額は14,975百万円となり、前連結会計年度末より369百万円減少いたしました。これは、その他有価証券評価差額金の増加（240百万円）はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどによる利益剰余金の減少（521百万円）などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、今後の事業環境などを見極める必要があるため、前回予想（平成29年11月10日）を修正いたしません。見直しが必要であると判断した時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,882	2,321
受取手形及び売掛金	9,444	6,704
電子記録債権	1,770	1,064
商品及び製品	4,814	6,222
仕掛品	155	300
原材料及び貯蔵品	1,303	1,732
その他	634	894
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	20,980	19,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,521	3,465
土地	2,420	2,543
その他(純額)	1,941	1,966
有形固定資産合計	7,884	7,975
無形固定資産	624	587
投資その他の資産		
投資有価証券	3,468	3,815
その他	579	558
貸倒引当金	△23	△19
投資その他の資産合計	4,024	4,354
固定資産合計	12,532	12,918
資産合計	33,513	32,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,017	2,239
電子記録債務	5,815	5,040
短期借入金	953	1,308
1年内償還予定の社債	332	332
未払法人税等	314	62
賞与引当金	585	279
その他	1,283	1,073
流動負債合計	11,301	10,336
固定負債		
長期借入金	4,253	4,144
退職給付に係る負債	2,219	2,153
その他	394	523
固定負債合計	6,867	6,821
負債合計	18,168	17,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	5,290	4,768
自己株式	△227	△333
株主資本合計	14,239	13,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,264	1,504
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	74	82
退職給付に係る調整累計額	△233	△224
その他の包括利益累計額合計	1,105	1,362
純資産合計	15,344	14,975
負債純資産合計	33,513	32,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,417	5,548
売上原価	4,015	4,126
売上総利益	1,401	1,422
販売費及び一般管理費	1,820	1,876
営業損失(△)	△418	△453
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	18	19
為替差益	121	17
その他	7	10
営業外収益合計	149	48
営業外費用		
支払利息	27	17
金融関係手数料	9	9
その他	8	14
営業外費用合計	44	42
経常損失(△)	△313	△447
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	2	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△315	△448
法人税等	△77	△98
四半期純損失(△)	△238	△349
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△238	△349

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△238	△349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	240
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	103	8
退職給付に係る調整額	14	8
その他の包括利益合計	390	257
四半期包括利益	151	△92
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151	△92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は当社及びグループ会社従業員のうち、一定の要件を満たす者に対する報酬の一部として当社株式を給付することにより、報酬と当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が株主の皆様と株価上昇による経済的な利益を共有することにより従業員の株価への意識や労働意欲を高め、ひいては中長期にみて当社グループの企業価値を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及びグループ会社の従業員(管理職員)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社及びグループ会社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時に累積した付与ポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する当社株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理いたします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前連結会計年度90百万円、当第1四半期連結会計期間89百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は、前連結会計年度51,100株、当第1四半期連結会計期間50,800株であり、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間51,200株、当第1四半期連結累計期間50,950株であります。期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(注)平成29年4月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。期末株式数及び期中平均株式数は前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,894	979	495	48	5,417	—	5,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	78	78	△78	—
計	3,894	979	495	127	5,496	△78	5,417
セグメント利益又は損失(△)	△326	169	10	71	△75	△343	△418

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,815	1,119	566	48	5,548	—	5,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	77	77	△77	—
計	3,815	1,119	566	125	5,626	△77	5,548
セグメント利益又は損失(△)	△397	246	28	69	△53	△400	△453

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。